

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社大和
【英訳名】	Daiwa Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮 二郎
【本店の所在の場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 齊藤 尚善
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市片町二丁目2番5号
【電話番号】	(076)220-1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営戦略室長 齊藤 尚善
【縦覧に供する場所】	株式会社大和富山店 (富山県富山市総曲輪三丁目8番6号) 株式会社大和東京駐在所 (東京都文京区水道二丁目1番1号 大和・勤草ビル3階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第95期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 5月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	17,357,605	12,627,121	59,925,628
経常利益(千円)	57,617	18,837	493,492
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	328,337	263,814	494,052
純資産額(千円)	5,710,440	5,385,231	5,884,889
総資産額(千円)	55,827,831	50,933,036	51,124,010
1株当たり純資産額(円)	203.14	191.61	209.38
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.68	9.39	17.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.2	10.6	11.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	386,813	185,052	1,426,746
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	172,044	305,309	835,091
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	194,112	18,391	1,457,628
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	4,605,135	6,000,529	5,491,765
従業員数(人)	1,340	1,006	1,034

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当社は、平成23年5月31日に石川日産自動車販売㈱（持分法適用関連会社）の全株式を譲渡した。これにより、当第1四半期連結会計期間における主要な株式の異動は、次のとおりである。

（その他）

平成23年5月31日に、石川日産自動車販売㈱の全株式を譲渡したことにより、以下の主要な関係会社が減少している。

持分法適用関連会社
石川日産自動車販売㈱

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった石川日産自動車販売㈱については、当社が保有する石川日産自動車販売㈱の全株式を譲渡したことにより、関係会社に該当しなくなった。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	1,006
---------	-------

（注）1．従業員数は就業人員数である。

2．㈱大和カーネーションサークルの従業員は、提出会社の従業員が兼務している。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数（人）	715
---------	-----

（注）従業員数は就業人員数である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
百貨店業	11,588,303	70.9
その他	1,038,818	101.4
合計	12,627,121	72.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

(1) 当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

(2) 継続企業の前提に関する重要事項等

当社企業グループは平成21年2月期、平成22年2月期に営業損失を計上した。当該状況により継続企業の前提に疑義を生じさせるような状況が存在している。当社企業グループは前連結会計年度(平成23年2月期)より「経営構造改革3ヵ年計画(平成23年2月期～平成25年2月期)」に取り組み、計画初年度では主力の百貨店業において、香林坊・富山・高岡の3店舗に経営資源の集中を図るなど、抜本的な構造改革を推進した結果、営業利益・経常利益及び当期純利益とも黒字に転換し、初年度計画を上回った。

当連結会計年度(平成24年2月期)では「経営構造改革3ヵ年計画」2年目として営業利益・経常利益及び当期純利益を確実に計上するべく、経営効率改善策を実行していく。

これにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断している。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、生産や輸出が減少するとともに、消費者心理の冷え込みにより個人消費が低迷するなど厳しい状況で推移した。

この間、当社企業グループは、主力の百貨店業において、震災による3月業績の落ち込みを挽回すべく、4月、5月の休業日を営業するなどの緊急対策を講じてきた。

併せて、固定客戦略としてのポイントカード会員数拡大に向けた営業活動を推進するとともに、更なる効率運営に徹すべく、販売管理費の削減等収支改善に取り組んできた。

この結果、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高126億2千7百万円（前年同四半期比27.3%減）、営業利益9百万円（前年同四半期比13.8%減）、経常利益1千8百万円（前年同四半期比67.3%減）、四半期純損失2億6千3百万円（前年同四半期は3億2千8百万円の四半期純利益）となった。

㈱大和カーネーションサークルを含む百貨店業においては、前述の休業日営業の他、重点販売週の設定や、更なる販売管理費の圧縮にも取り組んできた。結果、百貨店業の業績は売上高115億8千8百万円（前年同四半期比29.1%減）、経常利益2千9百万円（前年同四半期比56.9%減）となった。

その他事業では、それぞれの事業分野で経営効率向上と収益力強化に取り組んできた結果、売上高10億3千8百万円（前年同四半期比1.4%増）となった。また、経常利益は6千7百万円（前年同四半期比11.9%減）となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純損失2億6千2百万円に預り金の増加7億1千7百万円等により、1億8千5百万円の増加（前年同四半期は3億8千6百万円の減少）となった。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入4億7千7百万円等により、3億5百万円の増加（前年同四半期は1億7千2百万円の増加）となった。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、長期借入金3千万円の増加等により、1千8百万円の増加（前年同四半期は1億9千4百万円の増加）となった。

この結果、「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、前連結会計年度末と比較し5億8百万円増加し、60億円となった。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社企業グループが対処すべき課題については重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4)研究開発活動

該当事項なし。

(5)継続企業の前提に関する重要事項等を解消又は改善するための対応策

「第2事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、当社企業グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に疑義を生じさせるような状況が存在している。

当社企業グループは前連結会計年度（平成23年2月期）より「経営構造改革3ヵ年計画（平成23年2月期～平成25年2月期）」に取り組み、計画初年度では主力の百貨店業において、香林坊・富山・高岡の3店舗に経営資源の集中を図るなど、抜本的な構造改革を推進した結果、営業利益・経常利益及び当期純利益とも黒字に転換し、初年度計画を上回った。

当連結会計年度（平成24年2月期）では「経営構造改革3ヵ年計画」2年目として営業利益・経常利益及び当期純利益を確実に計上すべく、経営効率改善策を実行していく。

これにより、将来にわたって事業活動を継続する前提に疑義を生じさせるような状況を解消できるものと考えている。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の改修について完了したものは、次のとおりである。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	完成年月
(株)大和	(株)大和高岡店 (富山県高岡市)	百貨店業	平成23年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,017,000	30,017,000	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	30,017,000	30,017,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年3月1日～ 平成23年5月31日	-	30,017	-	3,462	-	1,151

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成23年2月28日現在で記載している。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,911,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式27,420,000	27,420	-
単元未満株式	普通株式 686,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	30,017,000	-	-
総株主の議決権	-	27,420	-

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社大和	金沢市片町二丁目2番5号	1,911,000	-	1,911,000	6.37
計	-	1,911,000	-	1,911,000	6.37

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は1,911,521株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月
最高(円)	68	117	71
最低(円)	26	52	58

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,048,595	5,539,840
受取手形及び売掛金	2,432,447	2,469,951
商品及び製品	4,203,243	4,219,648
仕掛品	6,515	13,261
原材料及び貯蔵品	51,335	89,222
繰延税金資産	133,325	49,413
その他	732,519	486,433
貸倒引当金	61,337	64,440
流動資産合計	13,546,645	12,803,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,480,766	46,566,097
減価償却累計額及び減損損失累計額	30,288,817	30,220,313
建物及び構築物(純額)	16,191,949	16,345,783
機械装置及び運搬具	643,664	645,324
減価償却累計額及び減損損失累計額	553,450	554,158
機械装置及び運搬具(純額)	90,213	91,165
土地	10,411,659	10,411,659
建設仮勘定	80	80
その他	1,272,278	1,265,789
減価償却累計額及び減損損失累計額	855,526	840,811
その他(純額)	416,751	424,977
有形固定資産合計	27,110,653	27,273,666
無形固定資産		
施設利用権	7,266	7,266
ソフトウェア	30,469	32,894
無形固定資産合計	37,736	40,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,671	2,904,816
差入保証金	7,904,242	7,901,617
繰延税金資産	92,541	89,559
その他	109,545	110,857
投資その他の資産合計	10,238,001	11,006,850
固定資産合計	37,386,391	38,320,678
資産合計	50,933,036	51,124,010

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,191	3,604,053
短期借入金	14,629,300	14,606,200
1年内返済予定の長期借入金	632,102	1,475,278
リース債務	20,961	20,364
未払金	187,443	369,338
未払消費税等	72,667	65,945
未払法人税等	19,203	59,235
未払事業所税	11,860	50,125
未払費用	176,132	150,604
商品券	8,913,451	8,056,126
預り金	4,567,355	5,022,720
賞与引当金	97,816	87,941
店舗閉鎖損失引当金	606,593	629,000
商品券等回収損失引当金	716,247	724,962
ポイント引当金	75,883	77,783
その他	265,036	296,108
流動負債合計	34,846,243	35,295,786
固定負債		
長期借入金	7,329,159	6,484,919
リース債務	67,650	68,595
繰延税金負債	815,993	869,126
再評価に係る繰延税金負債	402,902	402,902
退職給付引当金	1,704,624	1,707,457
資産除去債務	186,343	-
その他	194,887	410,333
固定負債合計	10,701,561	9,943,334
負債合計	45,547,805	45,239,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,462,700	3,462,700
資本剰余金	1,151,981	1,151,981
利益剰余金	509,176	772,991
自己株式	588,420	588,387
株主資本合計	4,535,438	4,799,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,066	263,878
土地再評価差額金	821,726	821,726
評価・換算差額等合計	849,792	1,085,604
純資産合計	5,385,231	5,884,889
負債純資産合計	50,933,036	51,124,010

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	17,357,605	12,627,121
売上原価	13,509,849	9,560,184
売上総利益	3,847,756	3,066,937
販売費及び一般管理費	1 3,836,285	1 3,057,050
営業利益	11,471	9,887
営業外収益		
受取利息	3	113
受取配当金	10,012	6,321
持分法による投資利益	27,100	13,337
その他	229,032	218,518
営業外収益合計	266,149	238,290
営業外費用		
支払利息	84,650	96,198
その他	135,351	133,142
営業外費用合計	220,002	229,340
経常利益	57,617	18,837
特別利益		
投資有価証券売却益	32,301	58,576
特別利益合計	32,301	58,576
特別損失		
商品処分損	-	178,128
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102,613
固定資産除却損	-	26,627
固定資産売却損	25,000	-
その他	-	33,000
特別損失合計	25,000	340,369
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,918	262,955
法人税、住民税及び事業税	4,405	10,260
法人税等調整額	267,824	9,402
法人税等合計	263,419	858
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	263,814
四半期純利益又は四半期純損失()	328,337	263,814

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,918	262,955
減価償却費	369,947	292,480
退職給付引当金の増減額(は減少)	255,609	2,832
引当金の増減額(は減少)	623,974	26,248
商品処分損	-	178,128
有形固定資産売却損益(は益)	25,000	-
固定資産除却損	-	26,627
投資有価証券売却損益(は益)	32,301	58,576
受取利息及び受取配当金	10,016	6,435
支払利息	84,650	96,198
持分法による投資損益(は益)	27,100	13,337
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	102,613
売上債権の増減額(は増加)	308,612	37,504
たな卸資産の増減額(は増加)	509,732	117,090
仕入債務の増減額(は減少)	761,717	250,138
未払消費税等の増減額(は減少)	8,981	6,891
預り金の増減額(は減少)	315,280	401,960
その他の資産の増減額(は増加)	123,892	202,953
その他の負債の増減額(は減少)	369,329	351,333
小計	259,129	350,779
利息及び配当金の受取額	10,016	6,435
利息の支払額	77,679	88,869
法人税等の支払額	60,021	50,292
特別退職金	-	33,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,813	185,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18,072	13,076
定期預金の払戻による収入	25,067	13,075
有形固定資産の取得による支出	59,889	136,963
有形固定資産の売却による収入	175,000	-
無形固定資産の取得による支出	-	661
投資有価証券の取得による支出	64	64
投資有価証券の売却による収入	43,355	477,120
貸付けによる支出	230	34,526
貸付金の回収による収入	13,081	397
差入保証金の差入による支出	16,982	2,625
差入保証金の回収による収入	9,677	-
その他の支出	1,566	1,037
その他の収入	2,666	2,349

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー	172,044	305,309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	46,000	23,100
長期借入れによる収入	300,000	30,000
長期借入金の返済による支出	150,091	28,936
自己株式の取得による支出	109	32
リース債務の返済による支出	1,207	5,240
配当金の支払額	480	500
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,112	18,391
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	20,657	508,753
現金及び現金同等物の期首残高	4,625,792	5,491,776
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,605,135	6,000,529

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	持分法適用の範囲の重要な変更 石川日産自動車販売(株)については、当社が保有する石川日産自動車販売(株)の全株式を譲渡したため、当第1四半期会計期間末で持分法の適用範囲から除外している。
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。 これにより、営業利益及び経常利益は1,485千円、税金等調整前四半期純利益は104,098千円減少している。 (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用している。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示している。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっている。
3. 繰延税金資産の回収可能性の判断	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項なし。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。
給料手当 1,023,709千円	給料手当 699,508千円
賞与引当金繰入額 5,591千円	賞与引当金繰入額 4,837千円
ポイント引当金繰入額 1,548千円	退職給付費用 57,821千円
退職給付費用 24,807千円	賃借料 340,472千円
賃借料 411,589千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成22年5月31日)	(平成23年5月31日)
現金及び預金勘定 4,653,207千円	現金及び預金勘定 6,048,595千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,072千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 48,065千円
現金及び現金同等物 4,605,135千円	現金及び現金同等物 6,000,529千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,017,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,911,521

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項なし。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

	百貨店業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,333,520	1,024,085	17,357,605	-	17,357,605
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	19,071	500,711	519,782	(519,782)	-
計	16,352,591	1,524,796	17,877,388	(519,782)	17,357,605
経常利益	69,095	76,196	145,291	(87,674)	57,617

(注) 1. 事業の区分は日本標準産業分類によっている。

2. 「百貨店業」では、百貨店7店舗を営むほか、百貨店の友の会運営を行っている。

3. 「その他事業」では、印刷、出版、家具販売・造作、ホテル、飲食業等を行っている。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため記載していない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社企業グループの報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている。

当社企業グループでは、百貨店事業を中心に事業活動を展開しており、「百貨店業」を報告セグメントとしている。

「百貨店業」は衣料品、雑貨、家庭用品、食料品等の販売を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業				
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	11,588,303	1,038,818	12,627,121	-	12,627,121
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,741	389,460	391,201	(391,201)	-
計	11,590,044	1,428,278	13,018,323	(391,201)	12,627,121
セグメント利益	29,788	67,159	96,947	(78,110)	18,837

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷業、出版業、家具販売・造作業、専門店管理運営、婦人服縫製業及びホテル業を行っている。

(注) 2. セグメント利益又は損失の調整額78,110千円は、セグメント間取引消去である。

(注) 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差異及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

該当事項なし。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はないため記載していない。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	191.61円	1株当たり純資産額	209.38円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	11.68円	1株当たり四半期純損失金額	9.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	328,337	263,814
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	328,337	263,814
期中平均株式数(株)	28,112,051	28,105,716

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間

(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

当社及び当社連結子会社である株式会社大和ハウジングが所有する固定資産について、平成23年6月8日締結の基本合意契約に基づき、平成23年6月30日に譲渡契約を締結した。

1 当該事象の内容

(1) 譲渡の理由

平成23年6月8日に締結した固定資産の譲渡に関する基本合意契約に基づき、当社及び当社連結子会社である株式会社大和ハウジングが所有する固定資産を売却し、資産の効率化を図る。

(2) 譲渡する相手会社の名称

商号 株式会社パロー

(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

譲渡資産の種類 土地

譲渡前の用途 株式会社大和ハウジング(家具販売・造作業)

(4) 譲渡の日程

平成23年6月30日 譲渡契約締結

平成23年9月30日 物件引渡し(予定)

(5) 譲渡価額

譲渡価額 430百万円

(6) 当該事象の連結損益に与える影響

当該固定資産の譲渡契約締結に伴い、平成24年2月期第2四半期の連結決算において144百万円の固定資産減損損失を特別損失に計上する予定である。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

リース取引開始日がリース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しているが、取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動が認められないため、記載を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月14日

株式会社大和
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松田 俊雄 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社大和
取締役会 御中

永昌監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山本 栄一 印

業務執行社員 公認会計士 南波 洋行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大和の平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大和及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社大和及び連結子会社である株式会社大和ハウジングが所有する固定資産について平成23年6月30日に譲渡契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。